

# 経済指標レポート 第240号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6441 - 0443

関西の経済は好調な設備投資などを中心に引き続き緩やかに回復しているが、輸出の伸びの鈍化、雇用情勢の動向にかけりが見えはじめるなど、減速感が徐々に拡がりはじめている。

2007年12月調査の日銀短観によると、近畿地区の2007年度の設備投資計画は全産業ベースで前年同期比18.6%増と5年連続で前年を上回る計画となっている。特に高い伸び率を示しているのは非製造業の大企業(運輸業関連)である。鉄道関連への投資(新線、安全対策、商業施設など)がその主因と考えられる。

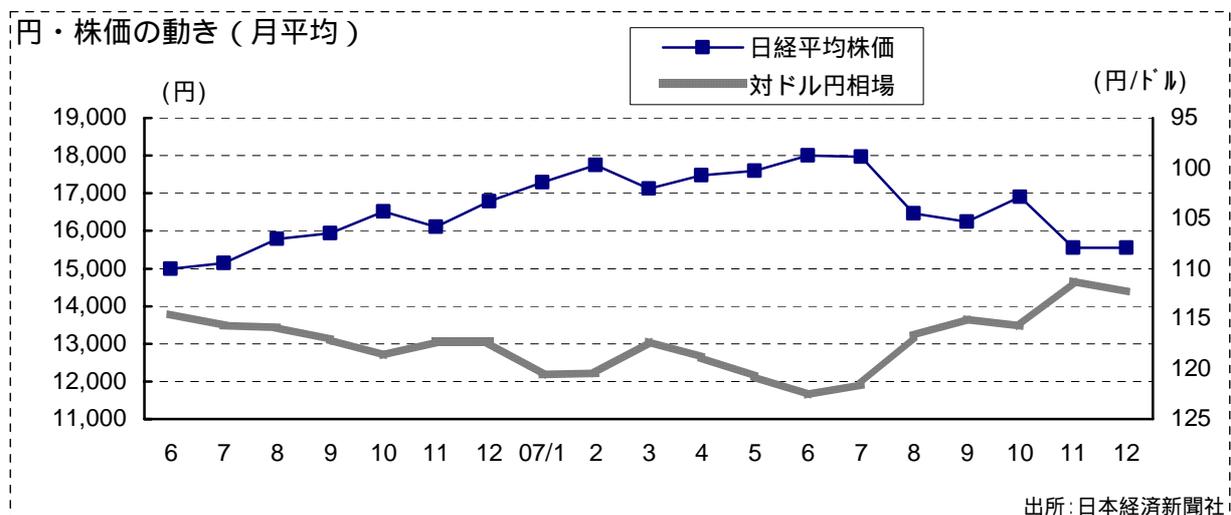
一方で、輸出についてはタイ、台湾、ベトナム向けの原動機や重電機器の輸出が好調であるものの、米国向けはマイナスするなど、伸びは鈍化している。

また、雇用情勢も改善に足踏みが見られる。有効求人倍率は過去5年間で最高の数字を記録した2007年8月をピークに、徐々に下降を始めている。原油価格の高騰等に起因する業況悪化や米国経済の行方の不透明感から、雇用を控える動きが中小企業を中心に見られており、業績の拡大が続く大企業との格差拡大が懸念されている。

サブプライムローン問題を端緒とする景気後退と、世界同時株安といった金融不安に米国政府は約16兆円規模の緊急経済政策を発表した。

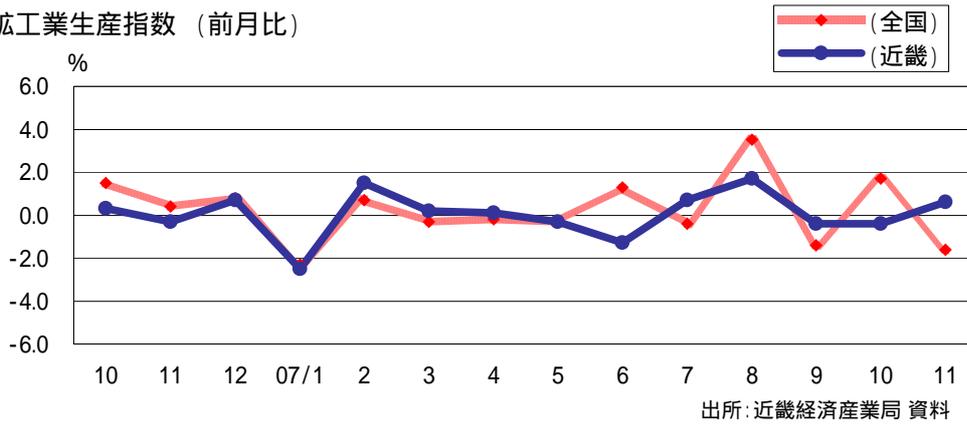
これに対して政府に財政や金融の政策余地が小さい。わが国がどう対応するのか、今後の動向に国内外からの注目が集まっている。

## 各指標の動き



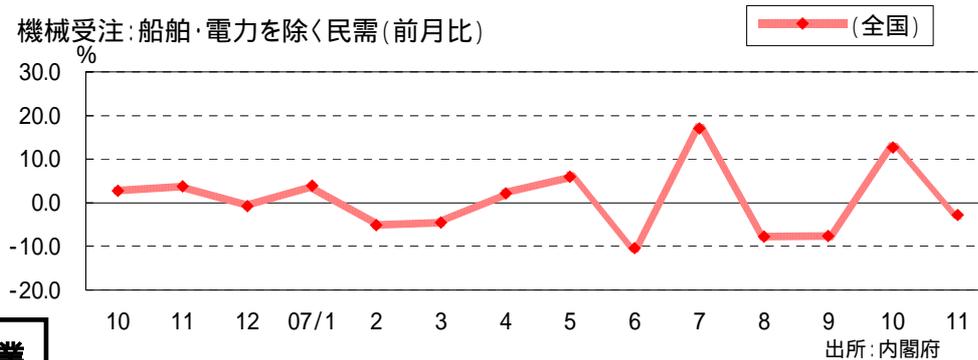
## 生産・機械受注

鉱工業生産指数 (前月比)



近畿は前月比 0.6% 増と 3 ヶ月ぶりの上昇。一般機械工業、鉄鋼業などが上昇に寄与。品目別ではガスタービン、コンベヤ、リチウムイオン蓄電池などが上昇に寄与。

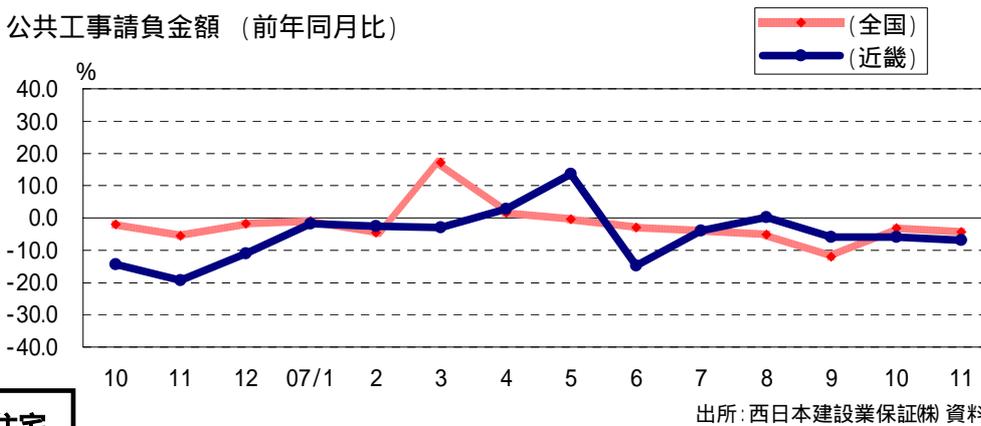
機械受注: 船舶・電力を除く民需 (前月比)



機械受注は前月比 2.8% 減となった。業種別の受注は製造業が同 1.7% 減、非製造業(船舶・電力を除く)が同 3.1% 増となった。

## 公共事業

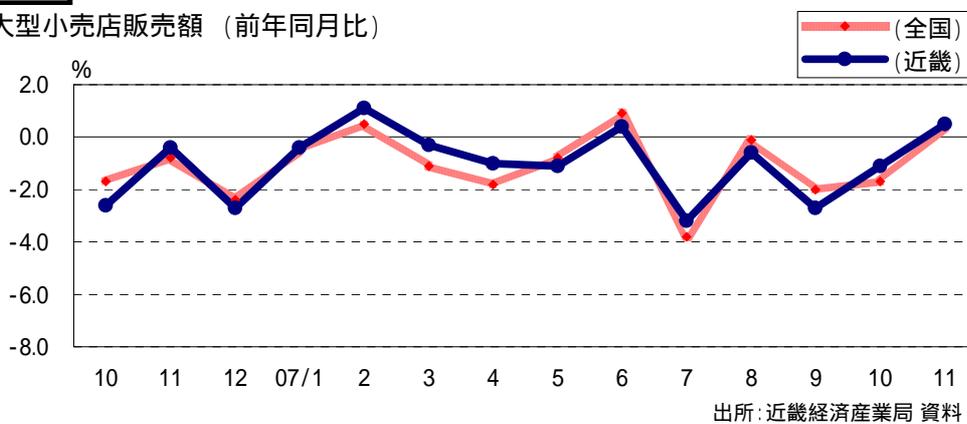
公共工事請負金額 (前年同月比)



近畿は前年同月比 6.8% 減。大阪府の前年度大型工事(猪名川流域下水道関連工事)の反動減等による減少が影響。

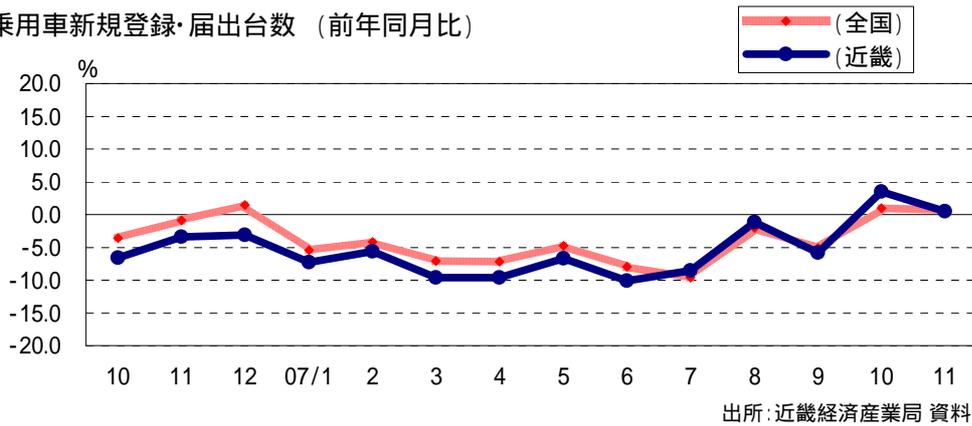
## 消費・住宅

大型小売店販売額 (前年同月比)



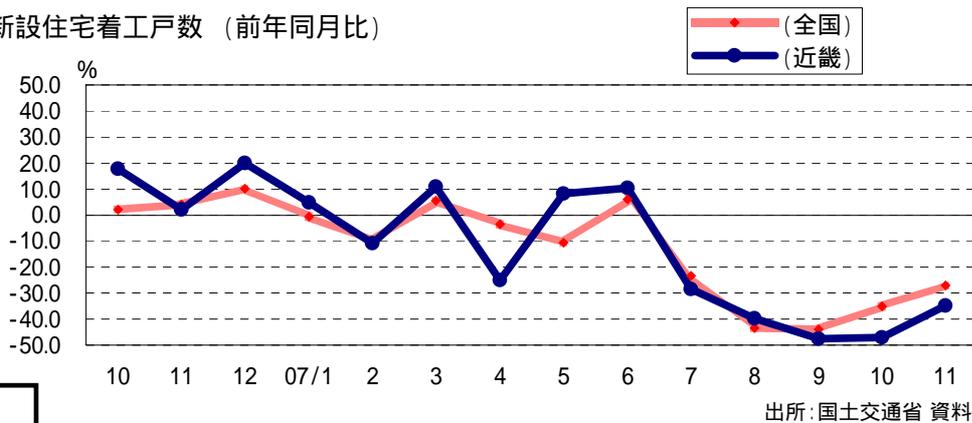
近畿は既存店ベースで前年同月比 0.5% 増と 5 ヶ月ぶりのプラス。業態別ではスーパーが同 0.4% 減と 14 ヶ月連続のマイナスとなったものの、百貨店が同 1.5% 増と 3 ヶ月ぶりのプラス。

乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



近畿は前年同月比0.5%増と2ヶ月連続で前年を上回った。小型車が20ヶ月連続で、軽四車が8ヶ月連続で前年を下回ったものの、普通車が5ヶ月連続で前年を上回った。

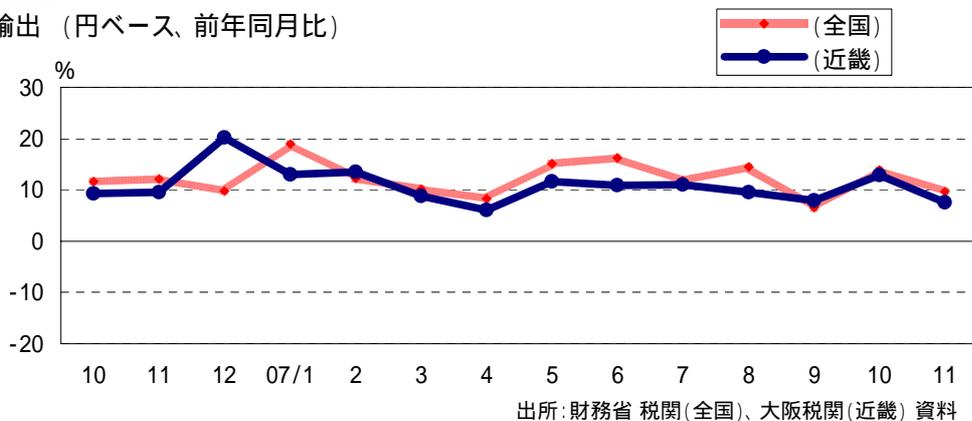
新設住宅着工戸数 (前年同月比)



近畿は前年同月比34.8%減となり5ヶ月連続で前年を下回った。改正建築基準法の施行による影響が続いているが底入れの兆しが見られる。

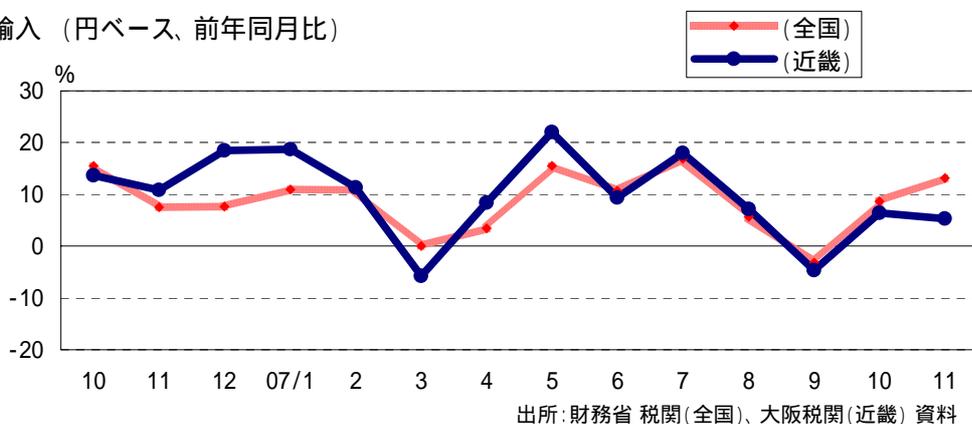
**輸出入**

輸出 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年同月比7.6%増で68ヶ月連続のプラスとなった。台湾向けの原動機、重電機器の輸出が好調。

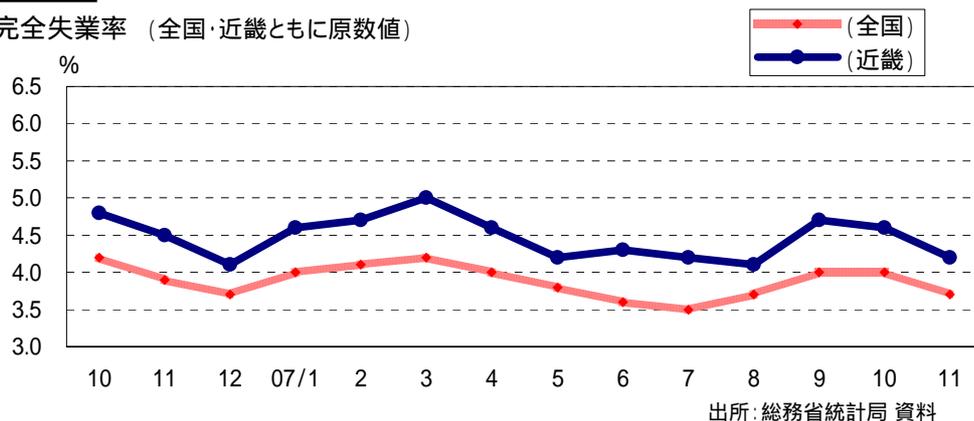
輸入 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年同月比5.3%増となり、2ヶ月連続のプラスとなった。原油・液化天然ガスの価格高騰が要因となり輸入額が増加。

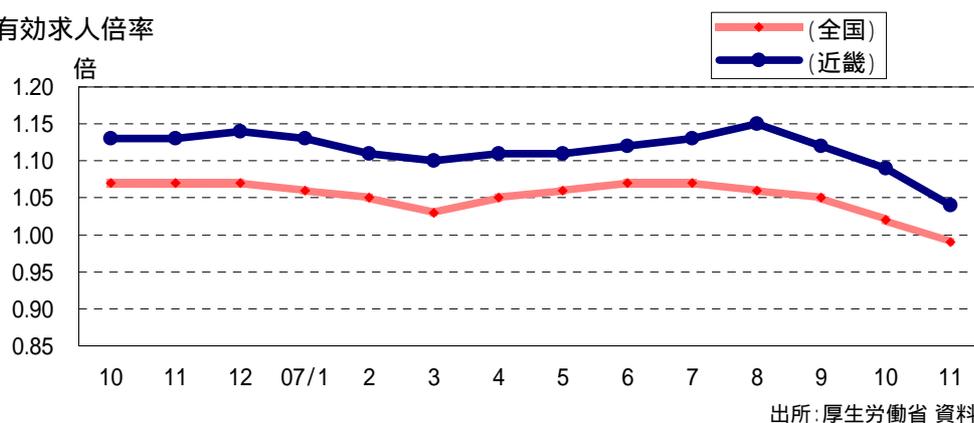
## 雇用・倒産

完全失業率 (全国・近畿ともに原数値)



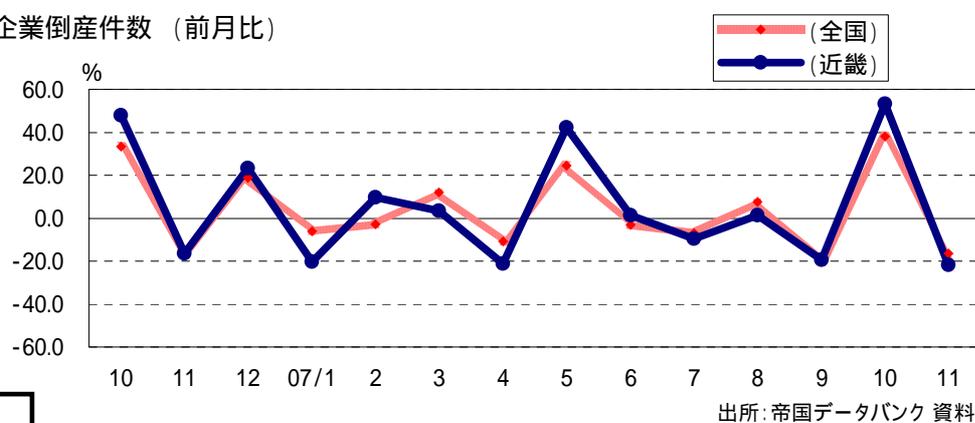
近畿の完全失業率は4.2%で、15ヶ月連続で前年を下回った(前年同月は4.5%)。全国は3.7%。

有効求人倍率



近畿は前月から低下し、1.04倍となった。引き続き全国(0.99倍)を上回っているが、3ヶ月連続で低下。

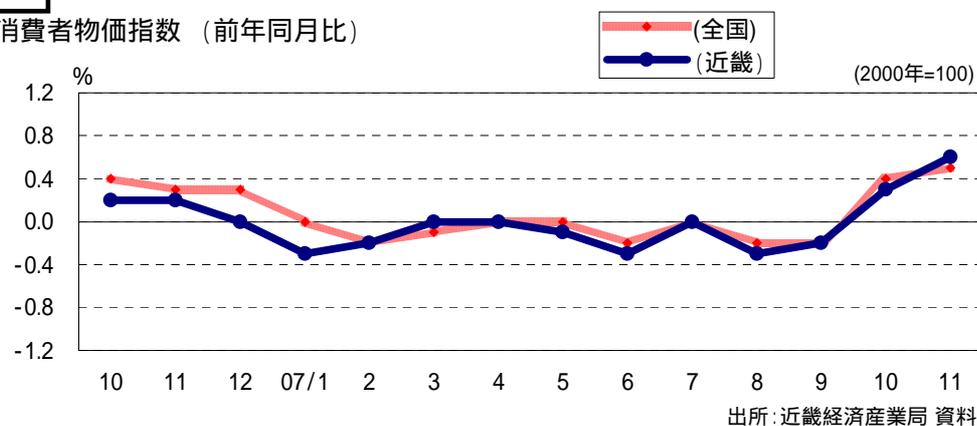
企業倒産件数 (前月比)



近畿の倒産件数(法的整理による倒産)は前月比21.8%減。業種別では建設業が最も多く、前月に続き改正建築基準法の影響によるものも発生。

## 物価

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は100.5で前年同月比0.5%増。高熱・水道、食料、交通・通信の指数が上昇、教養娯楽、家具・家事用品が低下している。